

令和6年3月12日

中山間地域・離島振興特別委員会資料

報告事項

	ページ
1 島根県中山間地域実態調査結果の概要について	1
2 地産地消等による地域内経済循環調査について	30

【別冊資料】

中山間地域の生活機能の状況

(旧市町村単位における生活機能の状況)

地 域 振 興 部

島根県中山間地域実態調査結果の概要について

1. 目的

県内の中山間地域における集落の人口や活動状況、小さな拠点づくりの進捗状況、日常生活に必要な施設の設置状況等を把握し、第6期中山間地域活性化計画の策定に向けた必要な基礎資料を得るために調査を実施した。

2. 調査の内容

(1) 集落人口調査

(調査対象) 3,748 集落
(調査項目) 集落の人口、世帯数、高齢化率等
(調査方法) 市町村から全集落の人口データ(R5.4月末時点)の提供を受け、中山間地域について集計・分析

(2) 集落活動調査

(調査対象) 3,838 集落*
(調査項目) 集落の活動内容、困りごと、活動の担い手等
(調査方法) 集落代表者へのアンケート調査
※アンケートの回収率 84.5% (3,245 集落)
(前回調査 (H30) 75.7% (2,793 集落))

(3) 小さな拠点づくり進捗状況調査

(調査対象) 251 地区 (公民館エリア)
(調査項目) 公民館エリアの機能確保の状況等
(調査方法) 公民館、小さな拠点づくりを進める組織等の代表者へのヒアリング
※ヒアリングの実施率:100%

(4) 生活機能状況調査

(調査対象) 旧市町村 (平成合併前)
(調査項目) 商店、ガソリンスタンド、医療施設等の生活機能の状況
(調査方法) 公開情報及び(3)のヒアリング調査時に確認

※ 集落活動調査では、集落の活動内容等をより細かく把握するために、活動実態に応じて、アンケート調査を実施した。

3. 調査実施期間及び対象エリア

実施期間：令和5年4月～令和6年2月

対象エリア：島根県内の中山間地域 (29 ページ参照)

・「中山間地域」とは、次の①～④に該当する地域(島根県中山間地域活性化基本条例施行規則第2条)

- ① 過疎地域 (過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法)
- ② 特定農山村地域 (特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律)
- ③ 辺地 (辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置に関する法律)
- ④ 上記に定める地域と同等に条件が不利である地域として別に定める区域

・今回 (R5年度) の調査では、前回 (H30年度) 調査以降、松江市 (旧忌部村、旧佐太村、旧来待村)、出雲市 (旧東村、旧西浜村、旧遙堀村、旧大社町)、益田市 (旧益田町、旧安田村)、安来市 (旧島田村、旧赤江村、旧荒島村、旧能義村、旧安来町) が中山間地域として追加指定されたことから、対象エリアが拡大している。

(注)

- ・グラフの構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- ・調査対象エリアとなる中山間地域の範囲が、今回と前回調査 (H30) で異なるため、資料中の「前回調査 (H30) 結果との比較」については、H30年度調査時点での中山間地域との比較としている。

4. 主な調査結果

(1) 集落人口調査

(令和5年度調査結果)

- ・ 県全体の3,748集落のうち、高齢化率50%以上かつ世帯数19戸以下の集落数は、918集落となり、全体の24.5%を占めている。
- ・ 高齢化率70%以上かつ世帯数9戸以下の集落数は、179集落となり、全体の4.8%となっている。

① 集落の高齢化率と世帯数の状況（県全体）

令和5年	高齢化率70%以上かつ世帯数9戸以下 179集落 (4.8%)										合計
	高齢化率50%以上かつ世帯数19戸以下 918集落 (24.5%)										
(戸数)	~4戸	~9戸	~14戸	~19戸	~24戸	~29戸	~34戸	~39戸	~44戸	45戸~	3,748
90%以上	39	25	7	3	4	5	1	2	1	16	
80%以上	10	35	14	5	2	2	0	0	0	2	
70%以上	9	61	50	32	15	9	4	1	0	4	
60%以上	17	65	92	67	48	34	22	11	5	16	
50%以上	13	82	145	147	107	70	62	46	32	121	
40%以上	8	55	102	116	130	94	98	61	64	334	
30%以上	8	35	55	64	56	51	42	36	42	289	
20%以上	14	11	20	14	12	16	11	9	15	155	
10%以上	1	8	8	5	8	2	4	2	3	38	
0%以上	16	21	10	8	2	7	4	3	6	15	

② 市町村別内訳

市町村名	集落数	うち高齢化率50%以上の集落数	うち高齢化率50%以上かつ世帯数19戸以下の集落数	
			うち高齢化率70%以上かつ世帯数9戸以下の集落数	
松江市	184	54 (29.3%)	14 (7.6%)	2 (1.1%)
浜田市	601	250 (41.6%)	136 (22.6%)	27 (4.5%)
出雲市	81	24 (29.6%)	4 (4.9%)	0 (0.0%)
益田市	253	114 (45.1%)	52 (20.6%)	25 (9.9%)
大田市	491	230 (46.8%)	159 (32.4%)	33 (6.7%)
安来市	391	101 (25.8%)	73 (18.7%)	11 (2.8%)
江津市	220	100 (45.5%)	31 (14.1%)	6 (2.7%)
雲南市	526	170 (32.3%)	116 (22.1%)	12 (2.3%)
奥出雲町	107	39 (36.4%)	12 (11.2%)	0 (0.0%)
飯南町	133	61 (45.9%)	50 (37.6%)	9 (6.8%)
川本町	57	37 (64.9%)	25 (43.9%)	3 (5.3%)
美郷町	111	63 (56.8%)	48 (43.2%)	11 (9.9%)
邑南町	223	126 (56.5%)	95 (42.6%)	19 (8.5%)
津和野町	113	69 (61.1%)	38 (33.6%)	11 (9.7%)
吉賀町	137	75 (54.7%)	58 (42.3%)	8 (5.8%)
海士町	14	3 (21.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)
西ノ島町	15	8 (53.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)
知夫村	7	4 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
隠岐の島町	84	32 (38.1%)	5 (6.0%)	2 (2.4%)
合計(県全体)	3,748	1,560 (41.6%)	918 (24.5%)	179 (4.8%)

() 内は、全集落に占める割合

(前回調査 (H30) 結果との比較)

- ・ 高齢化率 50%以上かつ世帯数 19 戸以下の集落数は、前回調査 (H30) の 739 集落 (21.4%) から 171 増加し、910 集落 (26.6%) となっている。
- ・ 高齢化率 70%以上かつ世帯数 9 戸以下の集落数は、前回調査 (H30) の 118 集落 (3.4%) から 59 増加し、177 集落 (5.2%) となっている。
- ・ 集落の人口構成について、平成 16 年と比較すると、集落の平均人口は 24.1 人減少し、高齢化率は 10.9 ポイントの上昇となり、集落の人口減と高齢化が進んでいる。

① 集落の高齢化率と世帯数の状況 (県全体)

調査年	集落数	うち高齢化率 50%以上かつ世帯数 19 戸以下の集落数		
		うち高齢化率 50%以上の集落数	うち高齢化率 50%以上かつ世帯数 19 戸以下の集落数	うち高齢化率 70%以上かつ世帯数 9 戸以下の集落数
令和 5 年 (2023) (H30 調査対象地域のみ)	3,416	1,523 (44.6%)	910 (26.6%)	177 (5.2%)
平成 30 年 (2018)	3,448	1,166 (33.8%)	739 (21.4%)	118 (3.4%)

() 内は、全集落に占める割合

令和 5 年 (H30 調査対象地域のみ)

高齢化率 70%以上かつ世帯数 9 戸以下 177 集落 (5.2%)

高齢化率 50%以上かつ世帯数 19 戸以下 910 集落 (26.6%)

高齢化率	~4 戸	~9 戸	~14 戸	~19 戸	~24 戸	~29 戸	~34 戸	~39 戸	~44 戸	45 戸~	合計
90%以上	39	23	7	3	4	5	1	2	1	16	3,416
80%以上	10	35	14	5	2	2	0	0	0	2	
70%以上	9	61	50	32	15	9	4	1	0	3	
60%以上	17	65	91	67	48	33	21	10	5	16	
50%以上	13	81	143	145	104	68	61	43	29	108	
40%以上	7	55	100	110	125	88	91	51	55	261	
30%以上	7	34	55	59	50	48	36	32	38	213	
20%以上	14	11	19	11	12	16	11	8	15	120	
10%以上	1	7	9	4	8	1	4	2	2	28	
0%以上	15	20	7	6	1	5	2	2	6	11	

平成 30 年

高齢化率 70%以上かつ世帯数 9 戸以下 118 集落 (3.4%)

高齢化率 50%以上かつ世帯数 19 戸以下 739 集落 (21.4%)

高齢化率	~4 戸	~9 戸	~14 戸	~19 戸	~24 戸	~29 戸	~34 戸	~39 戸	~44 戸	45 戸~	合計
90%以上	16	23	5	0	1	1	1	0	2	10	3,448
80%以上	13	24	9	5	1	0	0	0	0	2	
70%以上	9	33	29	18	9	3	3	2	0	1	
60%以上	14	53	82	59	41	17	5	4	2	11	
50%以上	15	77	137	118	78	67	45	30	18	73	
40%以上	5	50	130	130	133	108	92	71	45	284	
30%以上	8	46	69	89	88	75	57	48	45	263	
20%以上	3	15	21	27	18	11	15	14	10	138	
10%以上	2	8	7	3	10	3	1	2	3	40	
0%以上	10	23	13	9	3	4	5	4	5	19	

② 集落の人口構成の比較

2,441 集落の比較	H16 (2004)	H22 (2010)	H26 (2014)	H30 (2018)	R5 (2023)	(H16 との比較)
集落の平均人口	88.3 人	80.4 人	75.9 人	71.0 人	64.2 人	(▲24.1 人)
集落の高齢化率	32.6%	35.1%	37.5%	42.1%	43.5%	(+10.9 ポイント)

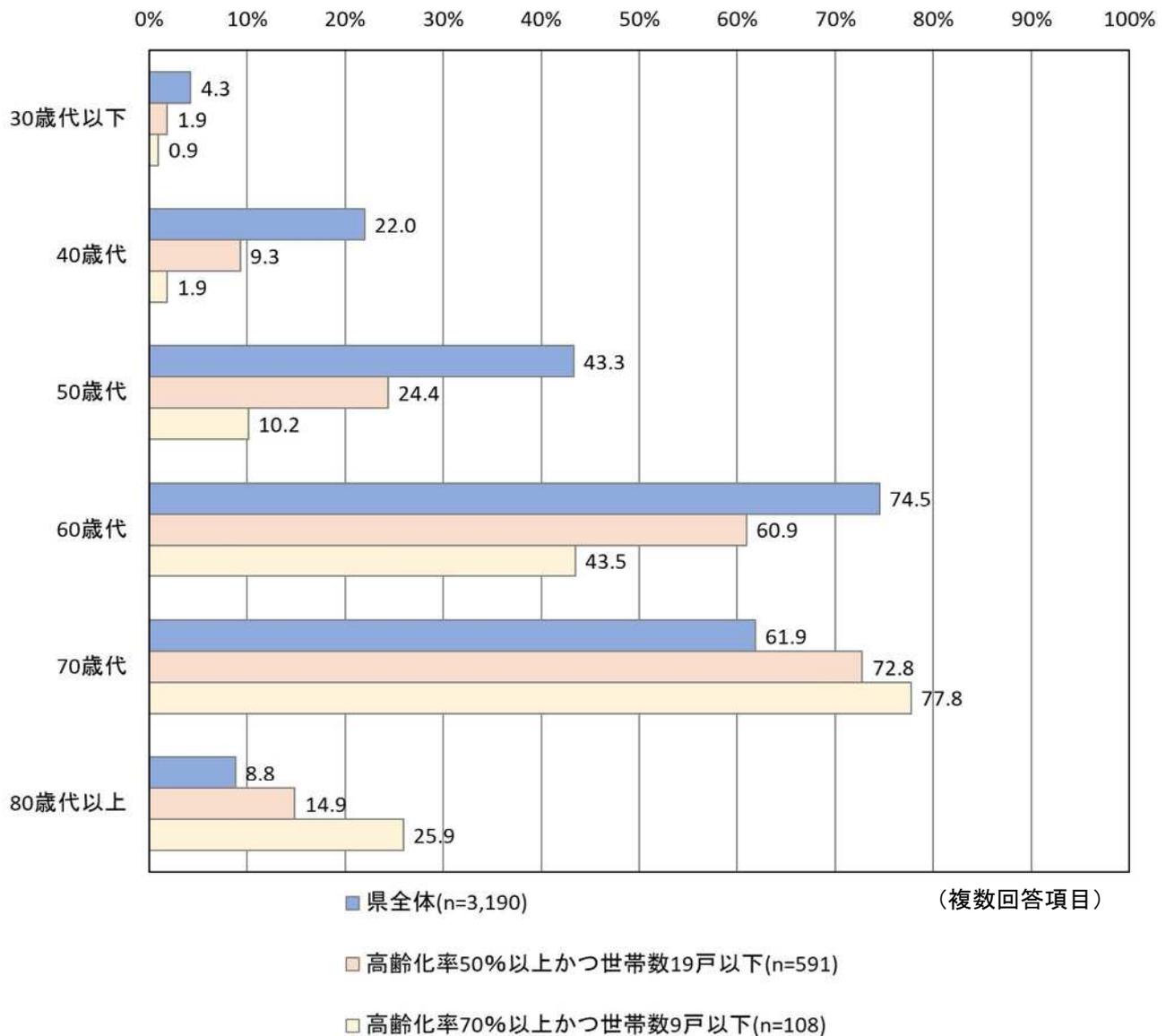
※比較可能な集落のみ抽出

(2) 集落活動調査

① 集落活動を中心的に担う年代の状況

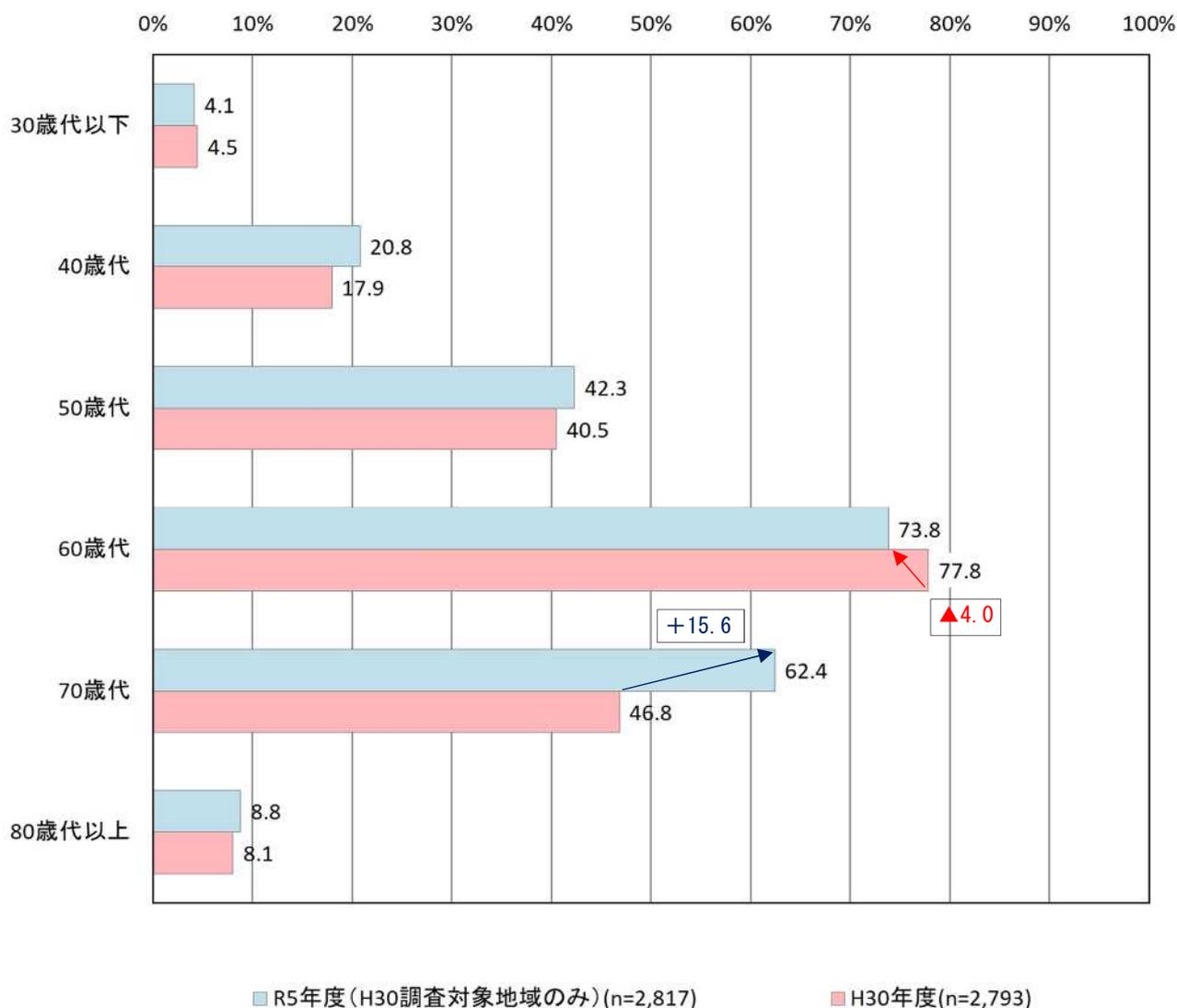
(令和5年度調査結果)

- ・ 県全体において、集落活動を中心的に担っている年代は、50～70歳代となり、そのうち60歳代が最も多くなっている。
- ・ 高齢化率70%以上かつ世帯数9戸以下の集落では、70歳代が最も多くなっている。



(前回調査(H30)結果との比較)

- ・ 前回調査(H30)と比較すると、60歳代が77.8%から4.0ポイント低下する一方で、70歳代が46.8%から62.4%となり、15.6ポイント上昇している。



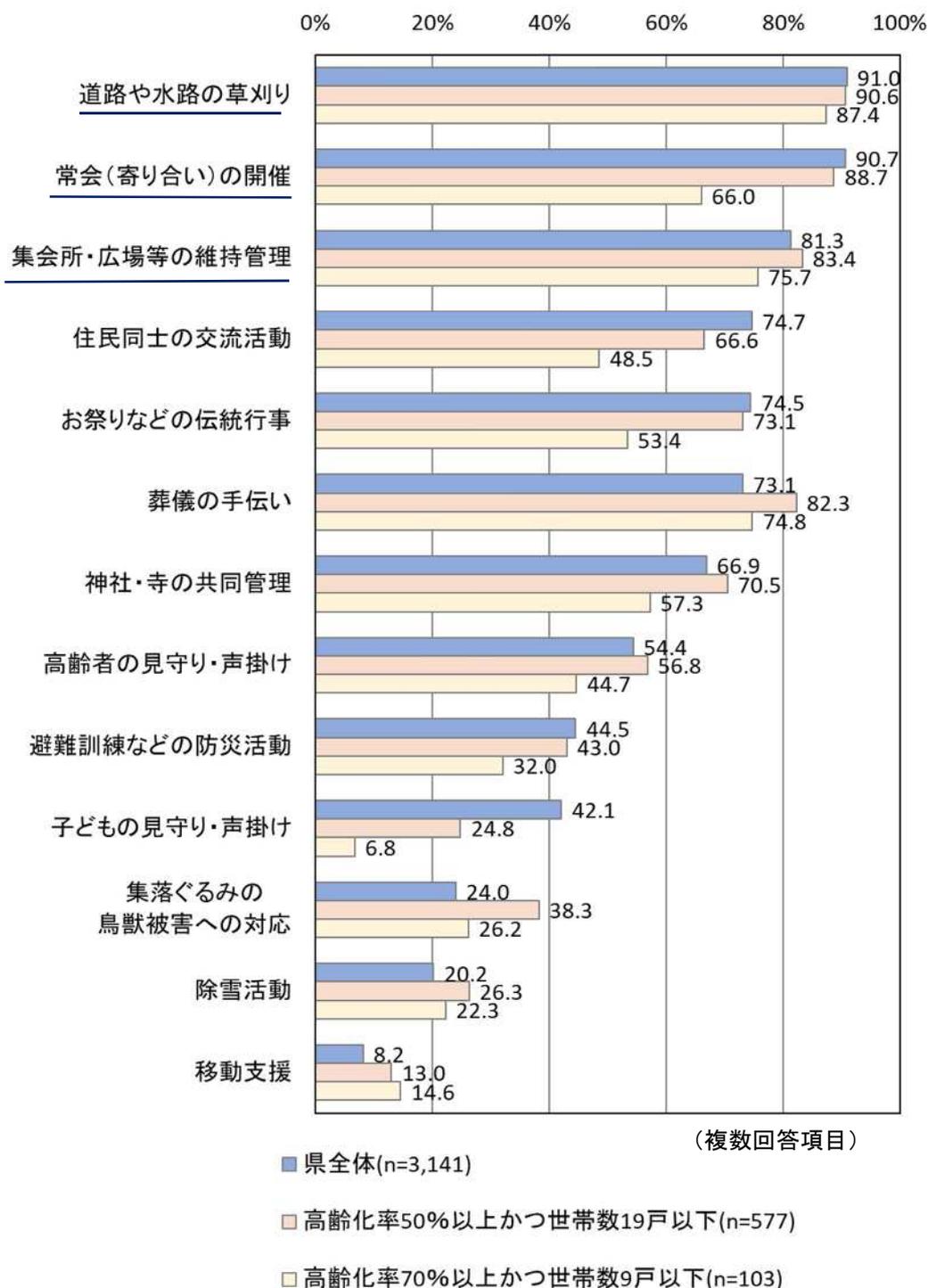
(アンケート調査での主な意見)

- ・ 1年交代で役員を決めているが、役員ができる世帯が少なく、毎年のように役員をしなければならない。役員が長期化している。
- ・ 少子高齢化により自治会長のなり手がいない。若い世代が外へ出てしまっている。
- ・ 高齢の方が多く、力仕事の役員(運動会等)や自治会長をできる人がいない。誰もやりたいと言ってくれる人がいない。
- ・ 集落内の若い世代(20~60代)の集落活動に対する意欲が無い。
- ・ 仕事をしている方も役員が出来る仕組みを考えていく必要がある。

② 集落活動の実施状況

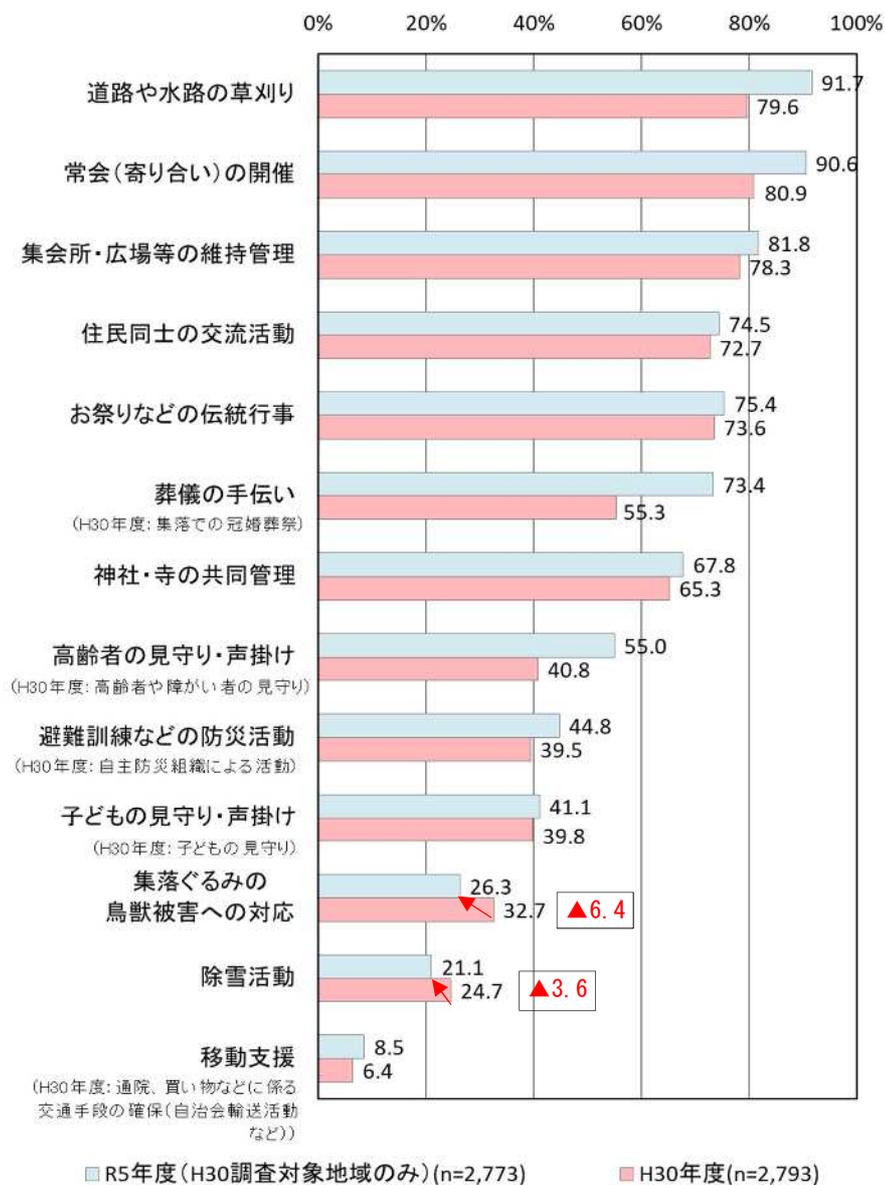
(令和5年度調査結果)

- 県全体では、「道路や水路の草刈り」「常会（寄り合い）の開催」「集会所・広場等の維持管理」の実施率が高くなっている。



(前回調査(H30)結果との比較)

- ・ 前回調査(H30)と比較すると、集落活動の実施率について、多くの項目が上昇している一方で、「集落ぐるみの鳥獣被害への対応」が32.7%から6.4ポイント低下し26.3%に、「除雪活動」が24.7%から3.6ポイント低下し、21.1%となっている。



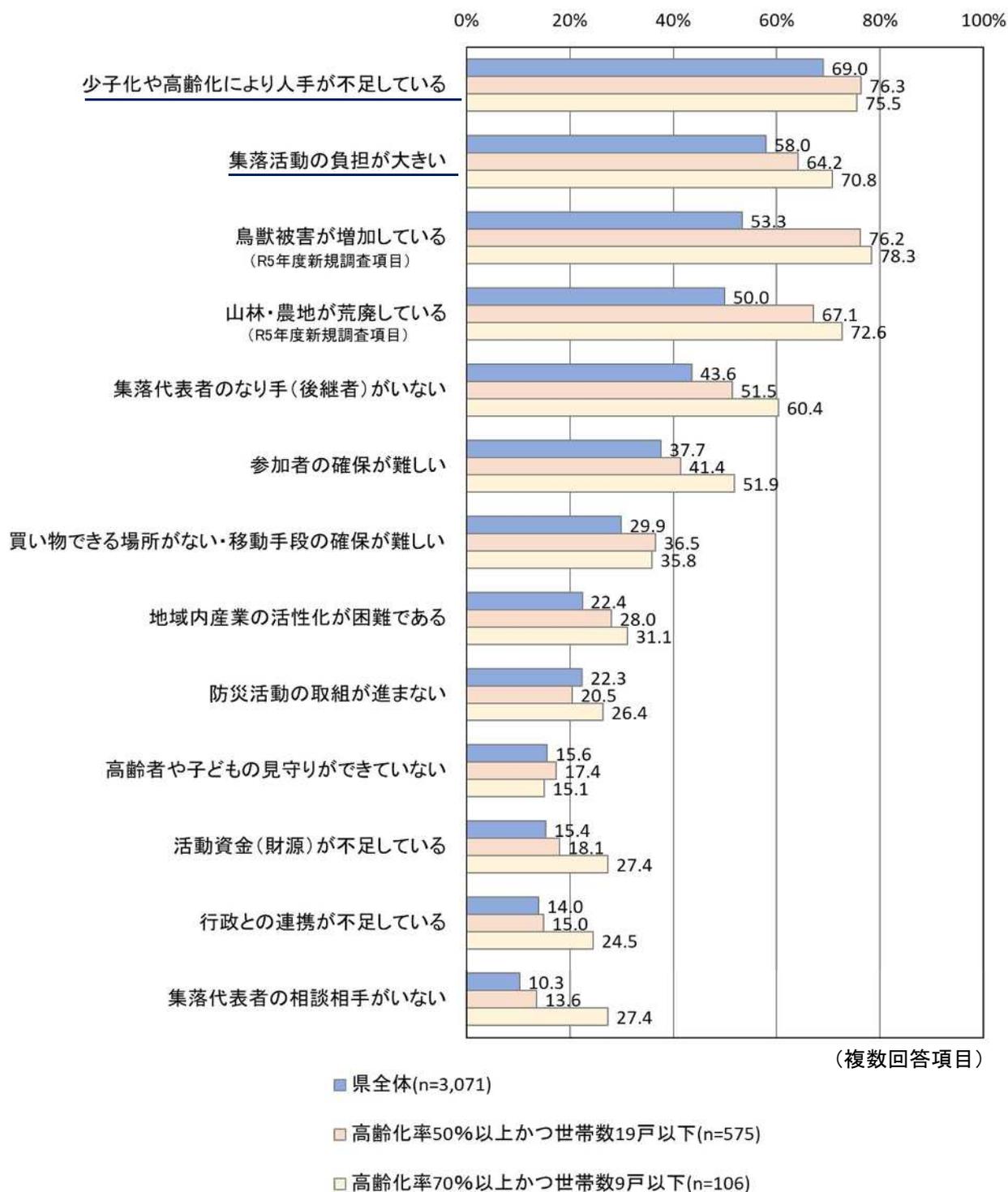
(アンケート調査での主な意見)

- ・ 草刈りは、やめたくても、やめられない。
- ・ 年齢層が上がり、体力的な面での活動が負担増となっている。
- ・ 大雪の時に除雪作業が困難。
- ・ 独居の高齢者が多く、道路周辺の草刈りなど維持が困難となっている。
- ・ 鳥獣被害への対策について、電柵等の対応をしているが、被害があまりにも多いため、対応が追いつかない。
- ・ 集落活動といっても実際に活動できるのは、1人、2人程度なので何も考えられない。

③ 集落の困りごとの状況

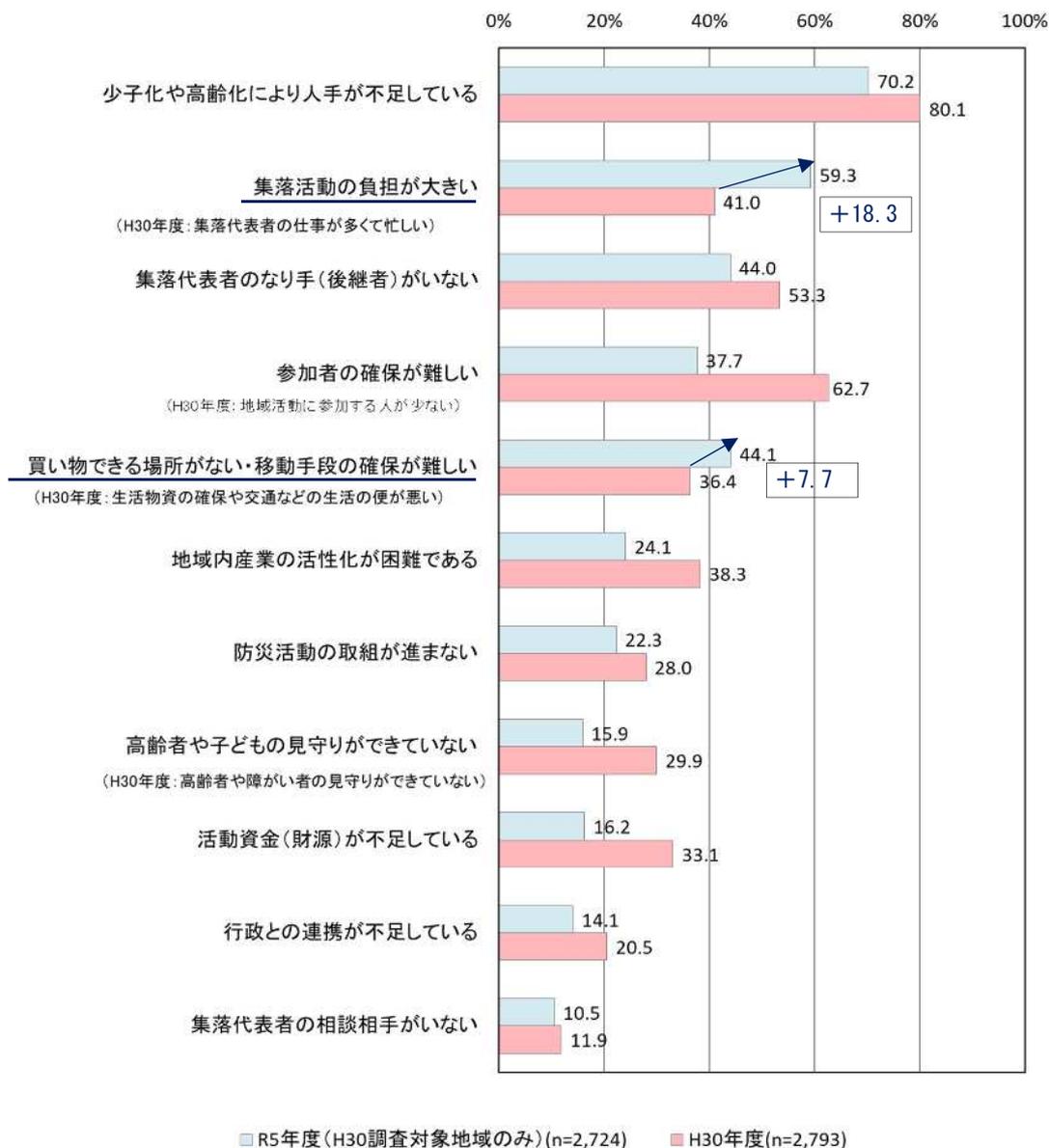
(令和5年度調査結果)

- 県全体で、「少子化・高齢化により人手が不足している」が69.0%、次いで「集落活動の負担が大きい」が58.0%となるなど、集落活動の担い手不足に起因するものとなっている。



(前回調査 (H30) 結果との比較)

- ・ 前回調査 (H30) と比較すると、「集落活動の負担が大きい」が 41.0%から 18.3ポイント上昇し、59.3%、「買い物できる場所がない・移動手段の確保が難しい」が 36.4%から 7.7ポイント上昇し、44.1%となっている。



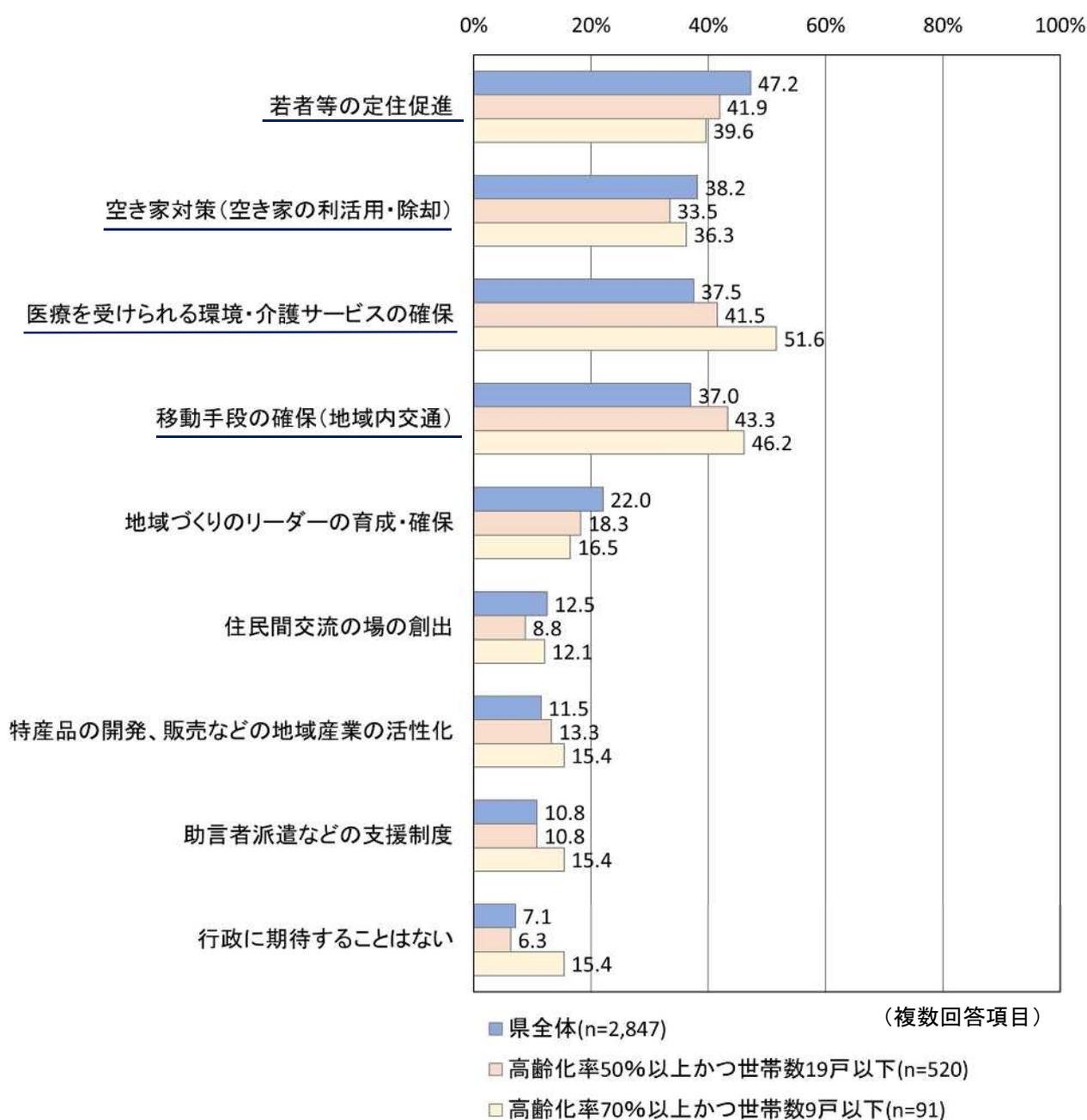
(アンケート調査での主な意見)

- ・ 高齢化により行事が困難になりつつある。
- ・ 若い人がいないので、集落そのものが維持できないとの不安の声や、あきらめの声が上がっている。
- ・ 10年、20年後には自治会運営は厳しくなる。
- ・ 買い物ができる店が近くになく、高齢者が特に困っている。
- ・ 高齢のため車の運転ができなくなると、集落で生活するための買い物や通院ができない。

④ 行政への期待

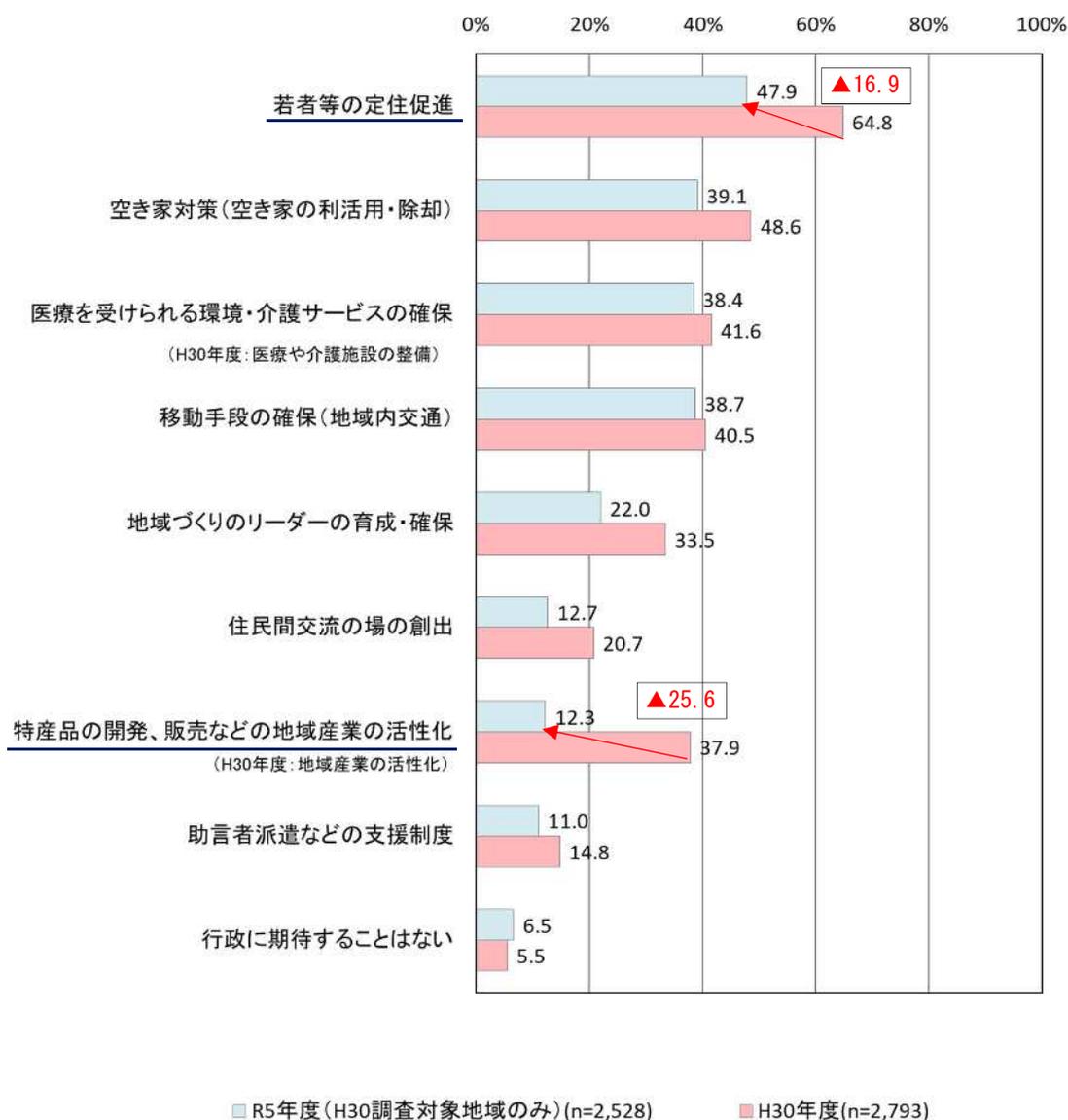
(令和5年度調査結果)

- ・ 県全体では、「若者等の定住促進」が最も多く、次いで「空き家対策（空き家の利活用・除却）」「医療を受けられる環境・介護サービスの確保」「移動手段の確保（地域内交通）」が多くなっている。
- ・ 高齢化率70%以上かつ世帯数9戸以下の集落では、「医療を受けられる環境・介護サービスの確保」「移動手段の確保（地域内交通）」が多くなっている。



(前回調査(H30)結果との比較)

- ・ 前回調査(H30)と比較すると、「若者等の定住促進」が64.8%から16.9ポイント低下し47.9%、「特産品の開発、販売などの地域産業の活性化」が37.9%から25.6ポイント低下し、12.3%となっている。



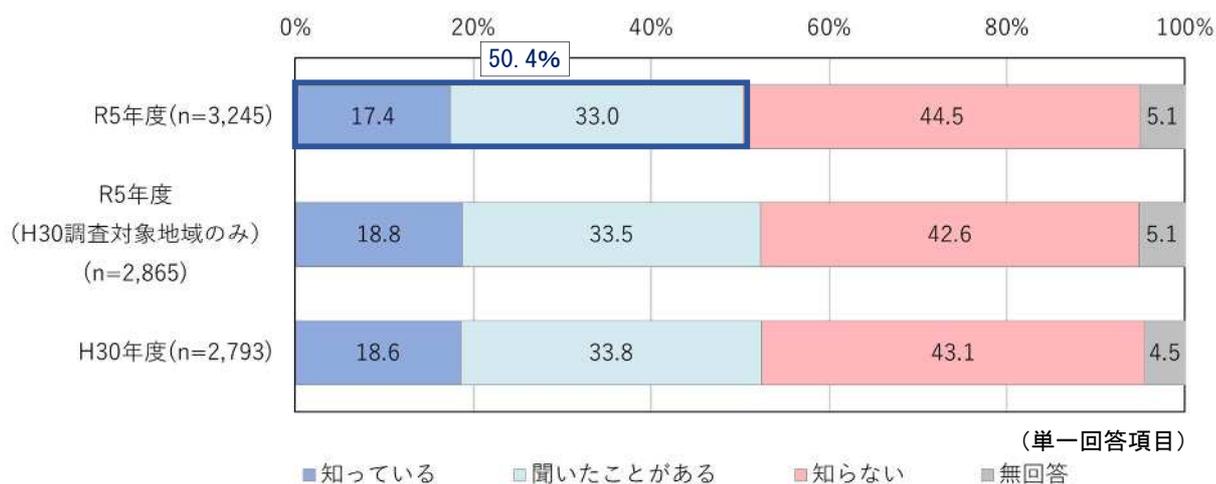
(アンケート調査での主な意見)

- ・ 草刈りが一番の問題。
- ・ タクシー等での買い物、病院へ行くための支援が必要。
- ・ 人口が減っており、活動する人も減っていることから自治会の見直しが必要と思う。
- ・ U・Iターン受入支援、空き家リフォーム助成等を要望。

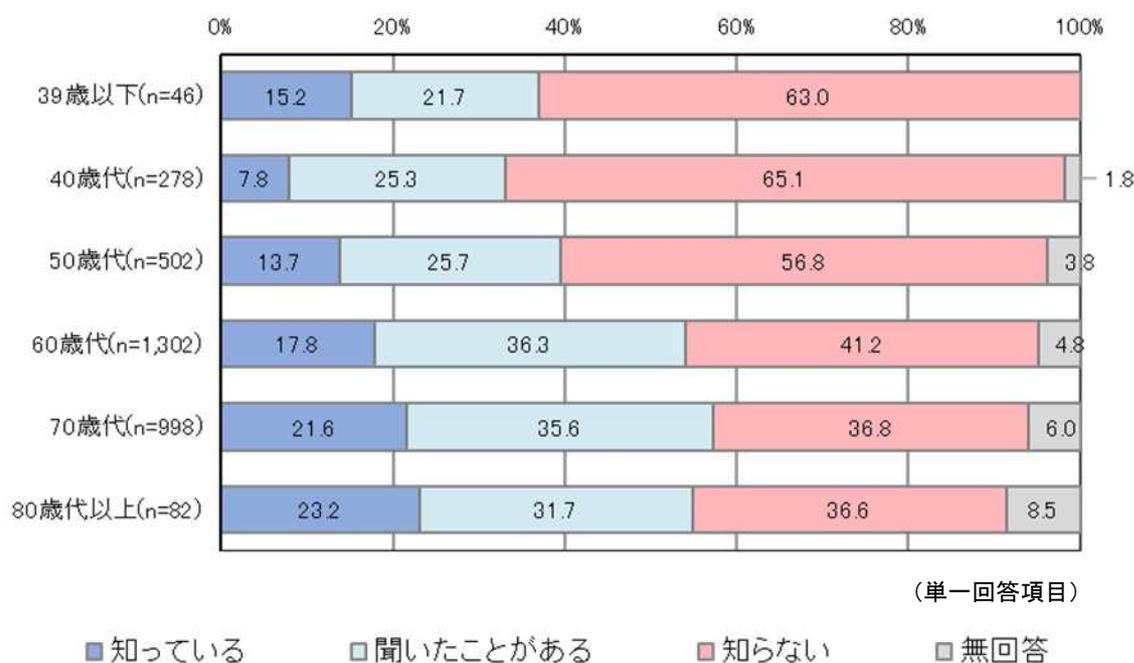
⑤ 小さな拠点づくりの認知度

- ・ 県全体では、「知っている」「聞いたことがある」を合わせて 50.4%の集落代表者が「小さな拠点づくり」を認識している。
- ・ 市町村別では、奥出雲町で「知っている」が 63.2%と特に高くなっている。

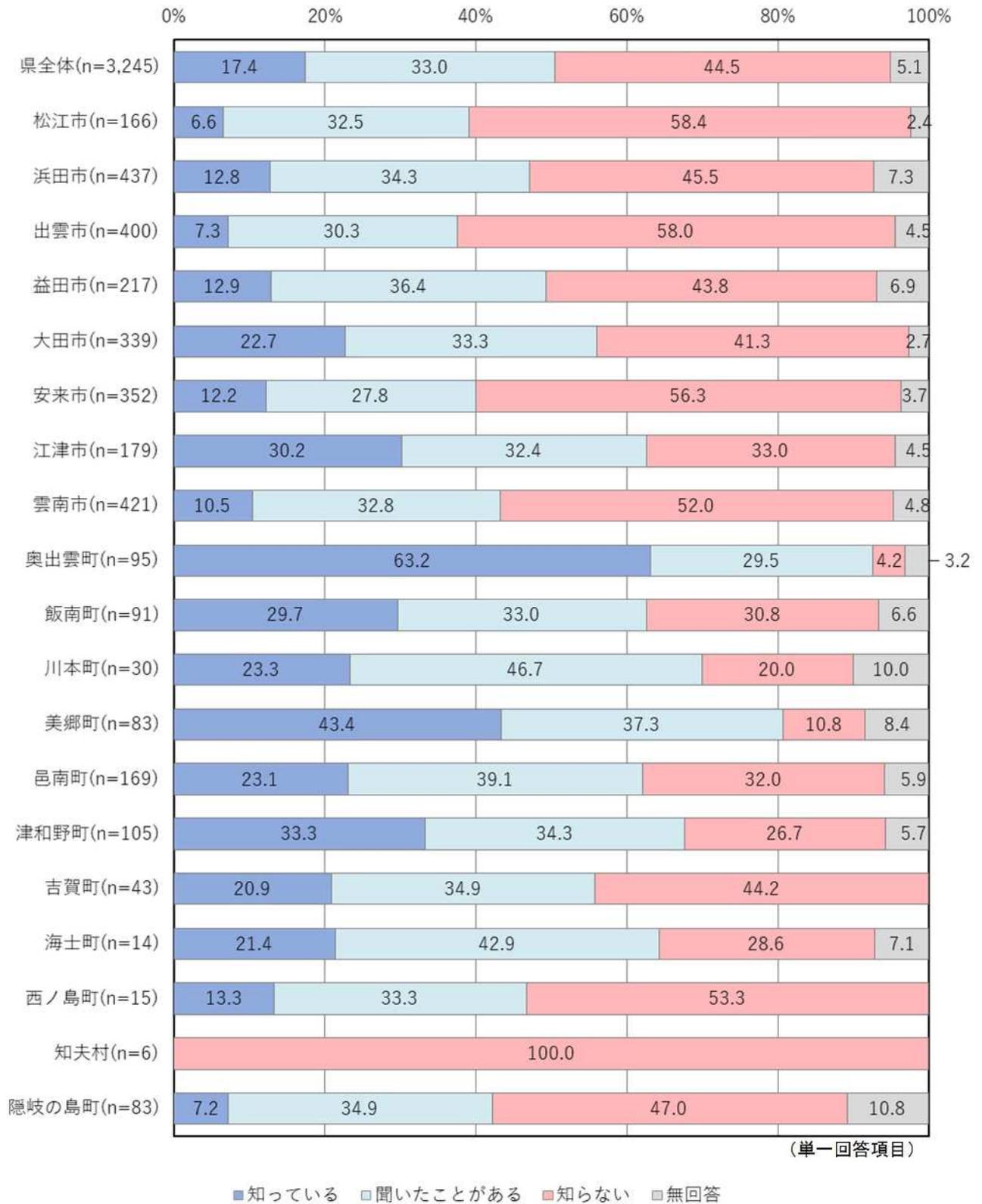
(令和5年度調査結果・前回調査(H30)結果との比較)



(年代別の認知度)



(市町村別の認知度)



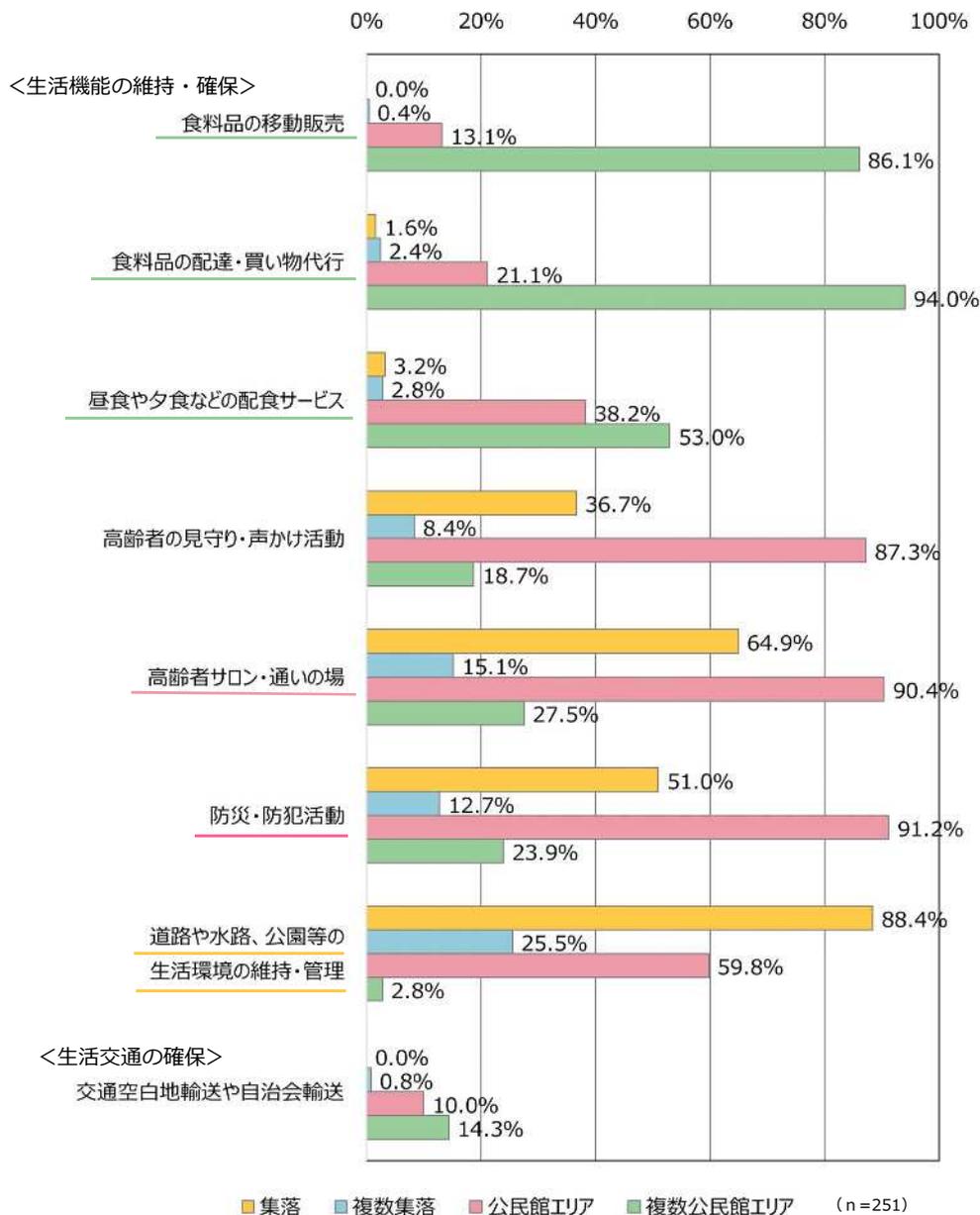
(3) 小さな拠点づくり進捗状況調査

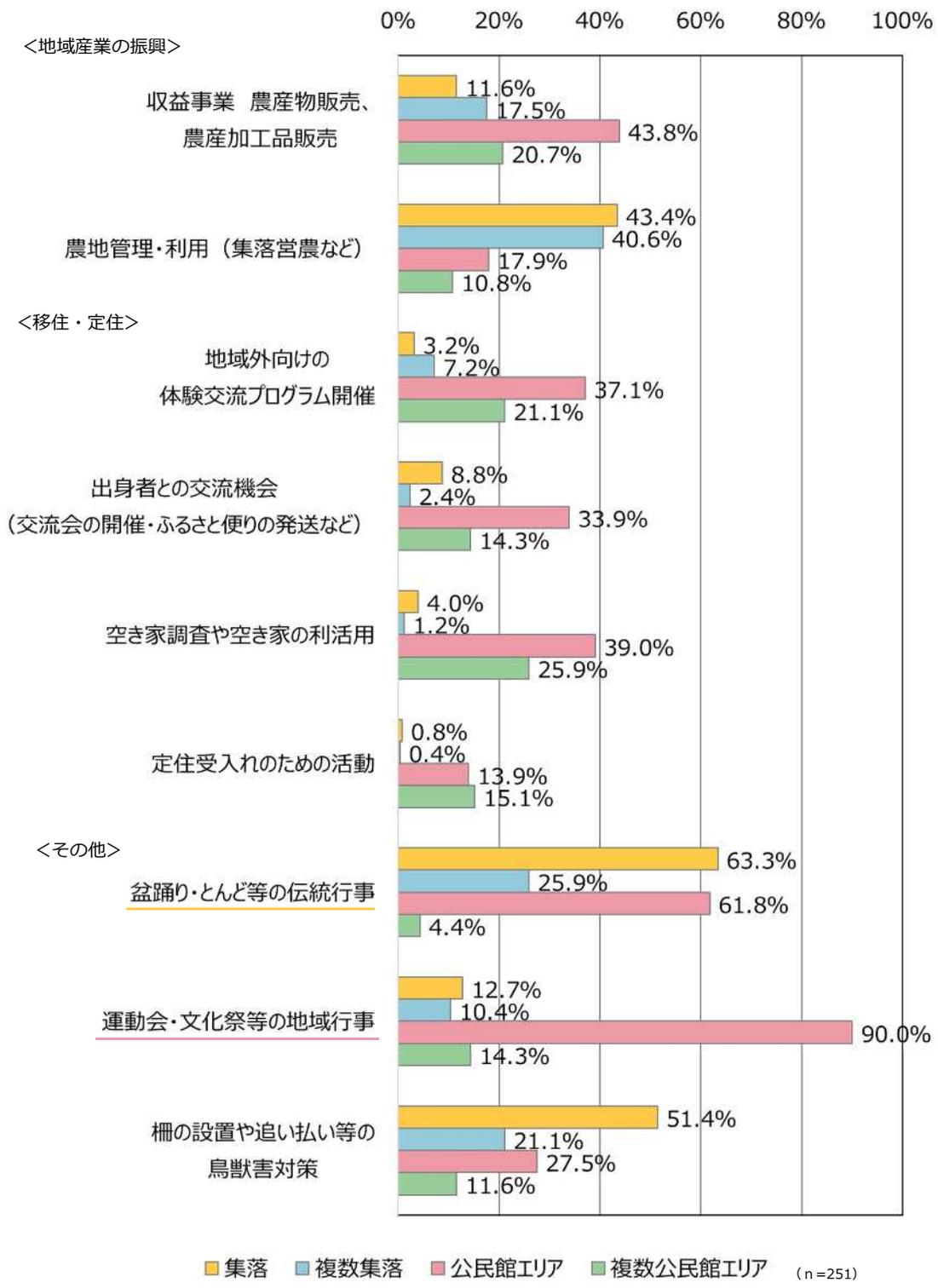
公民館エリア内での住民組織、民間事業者等による生活機能の確保状況を確認するため、小さな拠点づくりを進める組織の代表者等にヒアリング調査を実施した。

① 公民館エリア等における生活機能の確保状況（R5:251 公民館エリア）

（令和5年度調査結果）

- ・ 複数公民館エリアでは、「食料品の配達・買い物代行」「食料品の移動販売」「昼食や夕食などの配食サービス」等の実施率が高くなっている。
- ・ 公民館エリアでは、「防災・防犯活動」「高齢者サロン・通いの場」「運動会・文化祭等の地域行事」等の実施率が高くなっている。
- ・ 集落では、「道路や水路、公園等の生活環境の維持・管理」「高齢者サロン・通いの場」「盆踊り・とんど等の伝統行事」等の実施率が高くなっている。

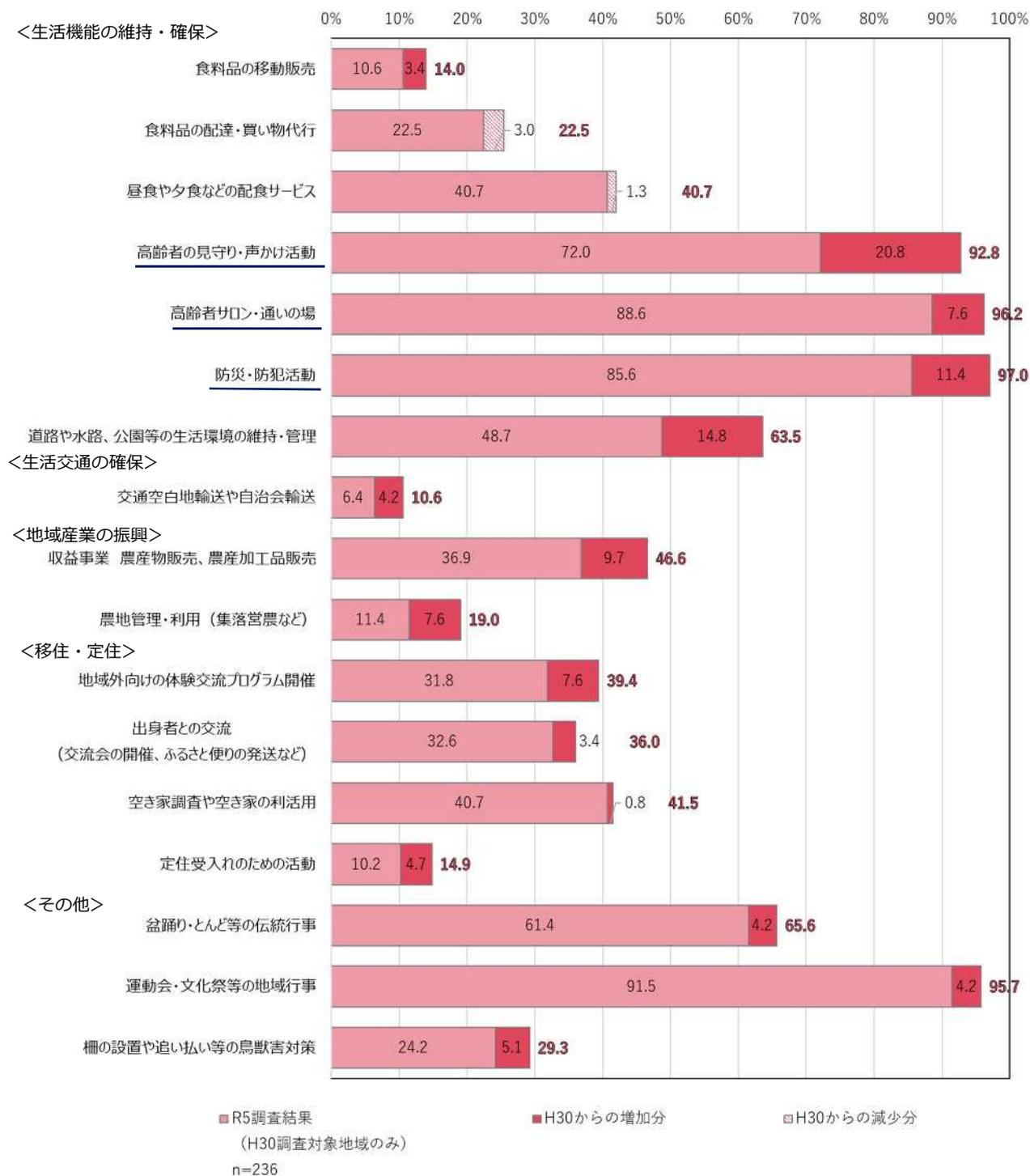




(前回調査(H30)結果との比較 (H30:236 公民館エリア))

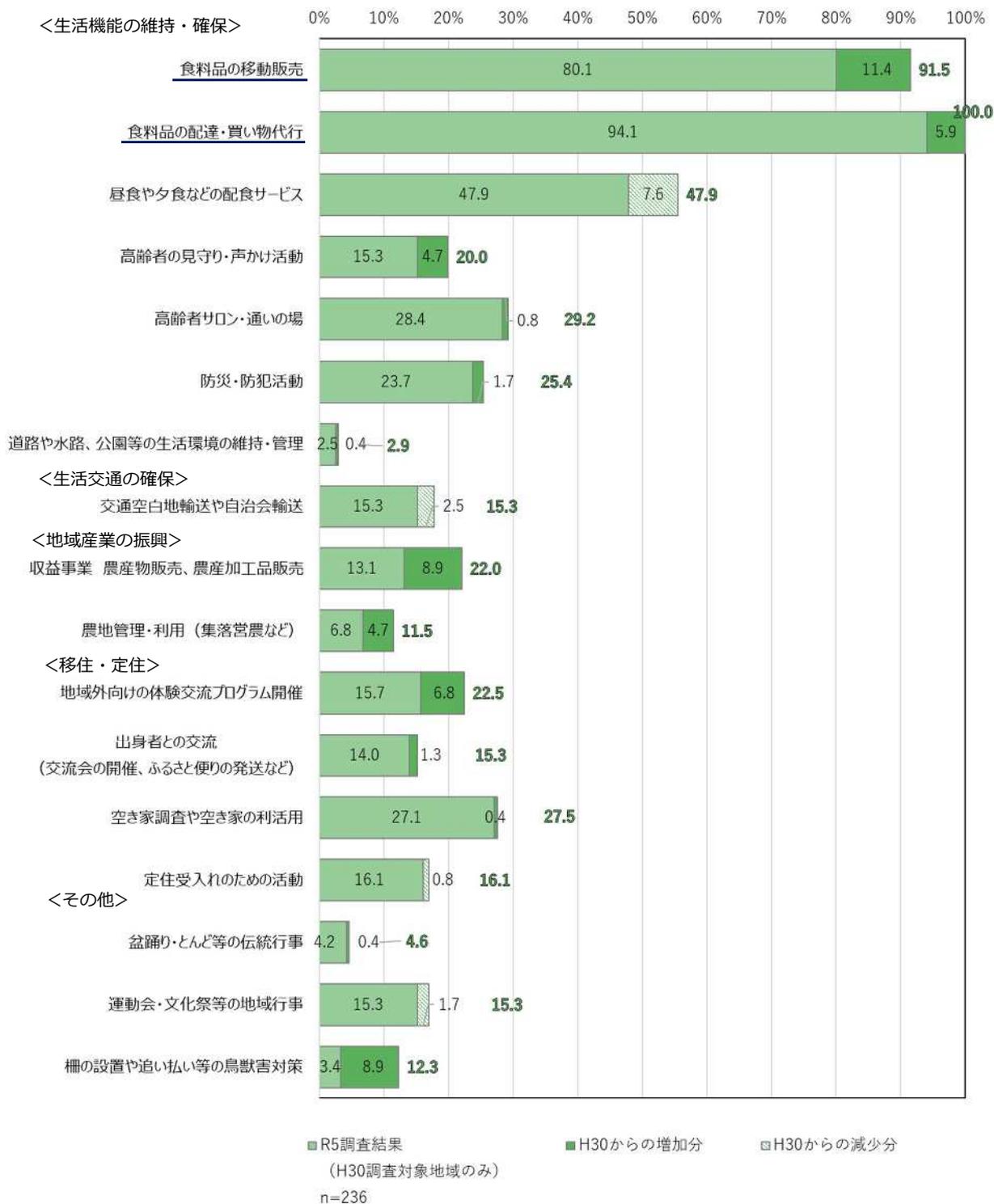
(公民館エリアにおける生活機能の確保状況)

- ・ 前回調査 (H30) と比較すると、「防災・防犯活動」が 85.6%から 11.4 ポイント上昇し 97.0%、「高齢者サロン・通いの場」が 88.6%から 7.6 ポイント上昇し、96.2%、「高齢者の見守り・声かけ活動」が 72.0%から 20.8 ポイント上昇し、92.8%など、多くの項目で実施率が上昇している。



(複数公民館エリアにおける生活機能の確保状況)

- ・ 前回調査 (H30) と比較すると、「食料品の配達・買い物代行」が 94.1% から 5.9 ポイント上昇し 100.0%、「食料品の移動販売」が 80.1% から 11.4 ポイント上昇し、91.5% となっている。



(4) 生活機能状況調査

① 旧市町村単位における生活機能の状況（日常生活に必要な施設数）

- ・平成合併前の旧市町村単位（全域）には、「生活必需品（食料品・燃料等）の入手」「医療」等の生活機能は、概ね確保されている。（別冊資料参照）

市町村 (19)	旧市町村 (平成合併前)	R5中山間地域 指定 (辺地を除く)	買物			燃料	交通	医療	
			スーパー等	コンビニ エンスストア	個人商店	ガソリン スタンド	タクシー	病院	診療所
松江市	松江市	本庄、秋鹿、 大野、忌部	1	2	10	2	2	0	5
	鹿島町	(全域)	2	3	11	2	2	1	1
	島根町	(全域)	0	0	5	1	0	0	1
	美保関町	(全域)	0	1	13	1	0	0	3
	八雲村	(全域)	1	1	5	1	0	0	3
	宍道町	来待	0	1	0	2	1	0	1
	八束町	(全域)	1	2	3	2	1	0	2
浜田市	浜田市	(全域)	16	20	57	16	6	3	36
	金城町	(全域)	1	2	9	4	1	0	2
	旭町	(全域)	1	0	7	4	1	0	3
	弥栄村	(全域)	1	0	2	1	1	0	1
	三隅町	(全域)	2	2	4	3	0	1	3
出雲市	出雲市	朝山、稗原、乙立、 上津、園	0	3	6	0	0	0	6
	平田市	鱒淵、西田、北浜、 佐香、伊野、東	0	1	11	5	0	0	2
	佐田町	(全域)	1	0	7	2	1	0	3
	多伎町	(全域)	1	1	0	1	1	0	1
	湖陵町	西浜	1	2	0	3	0	0	2
	大社町	(全域)	5	7	10	4	2	0	9
益田市	益田市	(全域)	20	17	14	21	4	3	31
	美都町	(全域)	0	1	4	1	0	0	3
	匹見町	(全域)	0	0	4	1	1	0	3
大田市	大田市	(全域)	7	9	48	12	5	2	25
	温泉津町	(全域)	0	0	9	2	1	0	1
	仁摩町	(全域)	0	1	8	1	1	0	2
安来市	安来市	(全域)	8	15	14	9	2	1	17
	広瀬町	(全域)	3	1	15	2	2	1	3
	伯太町	(全域)	0	1	9	1	1	0	5
江津市	江津市	(全域)	9	9	16	11	5	2	20
	桜江町	(全域)	1	1	6	1	2	0	4
雲南市	大東町	(全域)	4	2	16	5	2	1	4
	加茂町	(全域)	2	1	7	2	1	0	3
	木次町	(全域)	4	1	9	4	0	1	6
	三刀屋町	(全域)	3	4	12	3	1	1	5
	吉田村	(全域)	1	0	6	3	0	0	1
	掛合町	(全域)	1	1	8	2	1	0	2

市町村 (19)	旧市町村 (平成合併前)	R5中山間地域 指定 (辺地を除く)	買物			燃料	交通	医療	
			スーパー等	コンビニ エンスストア	個人商店	ガソリン スタンド	タクシー	病院	診療所
奥出雲町	仁多町	(全域)	1	2	17	4	1	1	2
	横田町	(全域)	3	2	13	3	2	0	5
飯南町	頓原町	(全域)	1	0	5	3	1	1	1
	赤来町	(全域)	2	1	3	2	1	0	2
川本町	川本町	(全域)	3	1	7	3	1	1	0
美郷町	邑智町	(全域)	1	1	6	3	2	0	4
	大和村	(全域)	0	0	6	2	1	0	2
邑南町	羽須美村	(全域)	0	0	4	2	0	0	2
	瑞穂町	(全域)	0	2	8	5	1	0	5
	石見町	(全域)	3	1	13	6	2	1	4
津和野町	津和野町	(全域)	1	1	4	2	1	1	2
	日原町	(全域)	0	1	7	2	2	0	1
吉賀町	柿木村	(全域)	0	0	4	2	1	0	2
	六日市町	(全域)	3	1	7	4	1	1	2
海士町	海士町	(全域)	0	0	13	3	2	0	1
西ノ島町	西ノ島町	(全域)	0	0	14	3	2	1	2
知夫村	知夫村	(全域)	0	0	5	1	0	0	1
隠岐の島町	西郷町	(全域)	4	0	28	10	8	1	4
	布施村	(全域)	0	0	1	0	0	0	1
	五箇村	(全域)	0	0	3	3	1	0	2
	都万村	(全域)	0	0	5	2	1	0	2
合計			119	125	538	200	79	25	266

(注)

- ①令和5年4月1日時点において、全域が中山間地域として指定されていない旧市町村（東出雲町、玉湯町、斐川町）を除く。
- ②スーパー等（食料品を扱うドラッグストア・大規模小売店舗を含む）
：日本スーパー名鑑ポイントデータ2023（島根県）、島根県中小企業課HP（大規模小売店舗立地法届出状況一覧（令和5年12月時点））
- ③コンビニエンスストア：セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ポプラHP（令和5年12月時点）
- ④個人商店：小さな拠点づくり進捗状況調査におけるヒアリング調査（令和5年6月～11月）
- ⑤ガソリンスタンド：令和5年度中山間地域ガソリンスタンド実態調査（令和5年6月時点）
- ⑥タクシー営業所：令和5年度島根県交通対策課調査結果（令和5年8月時点）
- ⑦病院、診療所：島根県医療政策課HP（県内病院・診療所情報（令和5年10月時点）（歯科診療所、休止の診療所等を除く））
- ⑧着色箇所：2施設以上ある場合に着色

② 買い物：スーパー等、コンビニ、個人商店の増減（前回調査(H30)との比較）

- ・ 前回調査(H30)と比較すると、県全体では、個人商店が669箇所から159減少し、510箇所（▲23.8%）となっている。

市町村名	旧市町村 (平成合併前)	スーパー等 (食料品を扱うドラッグストアを含む)			コンビニエンスストア			個人商店		
		H30	R5	増減	H30	R5	増減	H30	R5	増減
松江市	松江市 ^{※1}	2	1	▲ 1	1	1	0	9	9	0
	鹿島町 ^{※2}	1	1	0	3	3	0	0	0	0
	島根町	0	0	0	0	0	0	7	5	▲ 2
	美保関町	0	0	0	1	1	0	14	13	▲ 1
	八雲村	1	1	0	1	1	0	8	5	▲ 3
	八束町	1	1	0	1	2	1	3	3	0
	計	5	4	▲ 1	7	8	1	41	35	▲ 6
浜田市	浜田市	14	16	2	19	20	1	73	57	▲ 16
	金城町	1	1	0	1	2	1	11	9	▲ 2
	旭町	1	1	0	0	0	0	6	7	1
	弥栄村	1	1	0	0	0	0	2	2	0
	三隅町	2	2	0	1	2	1	6	4	▲ 2
	計	19	21	2	21	24	3	98	79	▲ 19
出雲市	出雲市 ^{※3}	0	0	0	1	1	0	5	6	1
	平田市 ^{※4}	0	0	0	1	0	▲ 1	13	10	▲ 3
	佐田町	1	1	0	0	0	0	11	7	▲ 4
	多伎町	1	1	0	1	1	0	4	0	▲ 4
	大社町 ^{※5}	2	3	1	3	5	2	11	6	▲ 5
	計	4	5	1	6	7	1	44	29	▲ 15
益田市	益田市 ^{※6}	2	1	▲ 1	3	2	▲ 1	25	9	▲ 16
	美都町	0	0	0	1	1	0	3	4	1
	匹見町	0	0	0	0	0	0	5	4	▲ 1
	計	2	1	▲ 1	4	3	▲ 1	33	17	▲ 16
大田市	大田市	8	7	▲ 1	8	9	1	58	48	▲ 10
	温泉津町	0	0	0	0	0	0	11	9	▲ 2
	仁摩町	1	0	▲ 1	1	1	0	10	8	▲ 2
	計	9	7	▲ 2	9	10	1	79	65	▲ 14
安来市	安来市 ^{※7}	1	1	0	2	2	0	9	8	▲ 1
	広瀬町	4	3	▲ 1	2	1	▲ 1	21	15	▲ 6
	伯太町	0	0	0	1	1	0	8	9	1
	計	5	4	▲ 1	5	4	▲ 1	38	32	▲ 6
江津市	江津市	10	9	▲ 1	11	9	▲ 2	30	16	▲ 14
	桜江町	1	1	0	1	1	0	5	6	1
	計	11	10	▲ 1	12	10	▲ 2	35	22	▲ 13
雲南市	大東町	4	4	0	2	2	0	24	16	▲ 8
	加茂町	1	2	1	1	1	0	10	7	▲ 3
	木次町	4	4	0	2	1	▲ 1	13	9	▲ 4
	三刀屋町	3	3	0	4	4	0	16	12	▲ 4
	吉田村	1	1	0	0	0	0	6	6	0
	掛合町	1	1	0	1	1	0	15	8	▲ 7
	計	14	15	1	10	9	▲ 1	84	58	▲ 26

市町村名	旧市町村 (平成合併前)	スーパー等 (食料品を扱うドラッグストアを含む)			コンビニエンスストア			個人商店		
		H30	R5	増減	H30	R5	増減	H30	R5	増減
奥出雲町	仁多町	1	1	0	2	2	0	20	17	▲ 3
	横田町	3	3	0	2	2	0	21	13	▲ 8
	計	4	4	0	4	4	0	41	30	▲ 11
飯南町	頓原町	1	1	0	0	0	0	3	5	2
	赤来町	2	2	0	1	1	0	8	3	▲ 5
	計	3	3	0	1	1	0	11	8	▲ 3
川本町	川本町	3	3	0	1	1	0	9	7	▲ 2
美郷町	邑智町	1	1	0	1	1	0	5	6	1
	大和村	0	0	0	0	0	0	6	6	0
	計	1	1	0	1	1	0	11	12	1
邑南町	羽須美村	0	0	0	0	0	0	5	4	▲ 1
	瑞穂町	0	0	0	2	2	0	9	8	▲ 1
	石見町	3	3	0	1	1	0	17	13	▲ 4
	計	3	3	0	3	3	0	31	25	▲ 6
津和野町	津和野町	1	1	0	1	1	0	5	4	▲ 1
	日原町	0	0	0	1	1	0	8	7	▲ 1
	計	1	1	0	2	2	0	13	11	▲ 2
吉賀町	柿木村	0	0	0	0	0	0	5	4	▲ 1
	六日市町	2	3	1	1	1	0	13	7	▲ 6
	計	2	3	1	1	1	0	18	11	▲ 7
海士町	海士町	0	0	0	0	0	0	13	13	0
西ノ島町	西ノ島町	0	0	0	0	0	0	14	14	0
知夫村	知夫村	0	0	0	0	0	0	9	5	▲ 4
隠岐の島町	西郷町	3	4	1	0	0	0	34	28	▲ 6
	布施村	0	0	0	0	0	0	2	1	▲ 1
	五箇村	0	0	0	0	0	0	4	3	▲ 1
	都万村	0	0	0	0	0	0	7	5	▲ 2
	計	3	4	1	0	0	0	47	37	▲ 10
合計		89	89	0	87	88	1	669	510	▲ 159

▲23.8%

(注)

- ①平成30年4月1日時点において、全域が中山間地域として指定されていない旧市町村（東出雲町、玉湯町、宍道町、斐川町、湖陵町）を除く。一部中山間地域指定箇所は以下のとおり。
 ※1：本庄、秋鹿、大野 ※2：御津、恵曇、講武 ※3：園、朝山、稗原、乙立、上津
 ※4：鱒淵、西田、北浜、佐香、伊野 ※5：荒木、日御碕、鶴鷺、※6：益田、安田以外
 ※7：大塚、飯梨、宇賀荘
- ②スーパー等（食料品を扱うドラッグストア、大規模小売店舗も含む）の箇所数は、日本スーパー名鑑ポイントデータ2018（島根県）、島根県中小企業課HP（大規模小売店舗立地法届出状況一覧：平成30年7月時点）及び日本スーパー名鑑ポイントデータ2023（島根県）、島根県中小企業課HP（大規模小売店舗立地法届出状況一覧：令和5年12月時点）による
- ③コンビニエンスストアの箇所数は、セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ポプラ HP（平成30年7月時点、令和5年12月時点）による。
- ④個人商店の箇所数は、小さな拠点づくり進捗状況調査におけるヒアリング調査（平成30年7月～12月、令和5年6月～11月）による。

③ 燃料：ガソリンスタンドの増減（前回調査（H30）との比較）

- ・ 前回調査（H30）と比較すると、県全体では、196 箇所から 30 減少し、166 箇所（▲15.3%）となっている。

市町村名	旧市町村 (平成合併前)	ガソリンスタンド		
		H30	R5	増減
松江市	松江市 ^{※1}	1	1	0
	鹿島町 ^{※2}	0	0	0
	島根町	1	1	0
	美保関町	1	1	0
	八雲村	1	1	0
	八束町	1	2	1
	計	5	6	1
浜田市	浜田市	20	16	▲ 4
	金城町	6	4	▲ 2
	旭町	4	4	0
	弥栄村	2	1	▲ 1
	三隅町	4	3	▲ 1
	計	36	28	▲ 8
出雲市	出雲市 ^{※3}	0	0	0
	平田市 ^{※4}	4	4	0
	佐田町	2	2	0
	多伎町	2	1	▲ 1
	大社町 ^{※5}	2	2	0
	計	10	9	▲ 1
益田市	益田市 ^{※6}	6	6	0
	美都町	1	1	0
	匹見町	1	1	0
	計	8	8	0
大田市	大田市	17	12	▲ 5
	温泉津町	2	2	0
	仁摩町	1	1	0
	計	20	15	▲ 5
安来市	安来市 ^{※7}	1	1	0
	広瀬町	5	2	▲ 3
	伯太町	1	1	0
	計	7	4	▲ 3
江津市	江津市	12	11	▲ 1
	桜江町	1	1	0
	計	13	12	▲ 1
雲南市	大東町	6	5	▲ 1
	加茂町	2	2	0
	木次町	4	4	0
	三刀屋町	4	3	▲ 1
	吉田村	3	3	0
	掛合町	3	2	▲ 1
	計	22	19	▲ 3

市町村名	旧市町村 (平成合併前)	ガソリンスタンド		
		H30	R5	増減
奥出雲町	仁多町	5	4	▲ 1
	横田町	5	3	▲ 2
	計	10	7	▲ 3
飯南町	頓原町	4	3	▲ 1
	赤来町	3	2	▲ 1
	計	7	5	▲ 2
川本町	川本町	5	3	▲ 2
美郷町	邑智町	3	3	0
	大和村	2	2	0
	計	5	5	0
邑南町	羽須美村	2	2	0
	瑞穂町	5	5	0
	石見町	7	6	▲ 1
	計	14	13	▲ 1
津和野町	津和野町	2	2	0
	日原町	3	2	▲ 1
	計	5	4	▲ 1
吉賀町	柿木村	2	2	0
	六日市町	5	4	▲ 1
	計	7	6	▲ 1
海士町	海士町	3	3	0
西ノ島町	西ノ島町	3	3	0
知夫村	知夫村	1	1	0
隠岐の島町	西郷町	10	10	0
	布施村	0	0	0
	五箇村	3	3	0
	都万村	2	2	0
	計	15	15	0
合計		196	166	▲ 30

▲15.3%

(注)

①平成 30 年 4 月 1 日時点において、全域が中山間地域として指定されていない旧市町村（東出雲町、玉湯町、宍道町、斐川町、湖陵町）を除く。一部中山間地域指定箇所は次のとおり。

※1：本庄、秋鹿、大野 ※2：御津、恵曇、講武 ※3：園、朝山、稗原、乙立、上津

※4：鱒淵、西田、北浜、佐香、伊野 ※5：荒木、日御碕、鵜鷺、※6：益田、安田以外 ※7：大塚、飯梨、宇賀荘

②ガソリンスタンド箇所数は、平成 30 年度中山間地域ガソリンスタンド実態調査（平成 30 年 12 月時点）及び令和 5 年度中山間地域ガソリンスタンド実態調査（令和 5 年 6 月時点）による。

④ 交通：タクシー営業所の増減（前回調査(H30)との比較）

- ・ 前回調査(H30)と比較すると、県全体では、80箇所から9減少し、71箇所（▲11.3%）となっている。

市町村名	旧市町村 (平成合併前)	タクシー		
		H30	R5	増減
松江市	松江市 ^{*1}	2	2	0
	鹿島町 ^{*2}	2	1	▲ 1
	島根町	0	0	0
	美保関町	0	0	0
	八雲村	0	0	0
	八束町	1	1	0
	計	5	4	▲ 1
浜田市	浜田市	7	6	▲ 1
	金城町	1	1	0
	旭町	1	1	0
	弥栄村	1	1	0
	三隅町	0	0	0
	計	10	9	▲ 1
出雲市	出雲市 ^{*3}	0	0	0
	平田市 ^{*4}	0	0	0
	佐田町	1	1	0
	多伎町	1	1	0
	大社町 ^{*5}	1	1	0
計	3	3	0	
益田市	益田市 ^{*6}	1	1	0
	美都町	0	0	0
	匹見町	1	1	0
	計	2	2	0
大田市	大田市	5	5	0
	温泉津町	2	1	▲ 1
	仁摩町	1	1	0
	計	8	7	▲ 1
安来市	安来市 ^{*7}	0	0	0
	広瀬町	2	2	0
	伯太町	1	1	0
	計	3	3	0
江津市	江津市	6	5	▲ 1
	桜江町	2	2	0
	計	8	7	▲ 1
雲南市	大東町	3	2	▲ 1
	加茂町	1	1	0
	木次町	0	0	0
	三刀屋町	1	1	0
	吉田村	0	0	0
	掛合町	1	1	0
計	6	5	▲ 1	

市町村名	旧市町村 (平成合併前)	タクシー		
		H30	R5	増減
奥出雲町	仁多町	1	1	0
	横田町	2	2	0
	計	3	3	0
飯南町	頓原町	1	1	0
	赤来町	1	1	0
	計	2	2	0
川本町	川本町	1	1	0
美郷町	邑智町	3	2	▲ 1
	大和村	1	1	0
	計	4	3	▲ 1
邑南町	羽須美村	0	0	0
	瑞穂町	1	1	0
	石見町	3	2	▲ 1
	計	4	3	▲ 1
津和野町	津和野町	1	1	0
	日原町	2	2	0
	計	3	3	0
吉賀町	柿木村	1	1	0
	六日市町	1	1	0
海士町	海士町	2	2	0
西ノ島町	西ノ島町	2	2	0
知夫村	知夫村	1	0	▲ 1
隠岐の島町	西郷町	9	8	▲ 1
	布施村	0	0	0
	五箇村	1	1	0
	都万村	1	1	0
	計	11	10	▲ 1
合計		80	71	▲ 9

▲11.3%

(注)

①平成30年4月1日時点において、全域が中山間地域として指定されていない旧市町村（東出雲町、玉湯町、宍道町、斐川町、湖陵町）を除く。一部中山間地域指定箇所は次のとおり。

※1：本庄、秋鹿、大野 ※2：御津、恵曇、講武 ※3：園、朝山、穂原、乙立、上津

※4：鱒淵、西田、北浜、佐香、伊野 ※5：荒木、日御碕、鶴鷺 ※6：益田、安田以外 ※7：大塚、飯梨、宇賀荘

②タクシー営業所数は、平成30年度島根県交通対策調査結果（平成31年3月時点）及び令和5年度島根県交通対策調査結果（令和5年8月時点）による。

⑤ 医療：病院、診療所の増減（前回調査(H30)との比較）

- ・ 前回調査(H30)と比較すると、県全体では、病院は23箇所から2減少し、21箇所に、診療所は236箇所から24減少し、212箇所（▲10.2%）となっている。

市町村名	旧市町村 (平成合併前)	病院			診療所		
		H30	R5	増減	H30	R5	増減
松江市	松江市 ^{※1}	0	0	0	5	4	▲ 1
	鹿島町 ^{※2}	1	1	0	0	0	0
	島根町	0	0	0	3	1	▲ 2
	美保関町	0	0	0	3	3	0
	八雲村	0	0	0	3	3	0
	八束町	0	0	0	2	2	0
	計	1	1	0	16	13	▲ 3
浜田市	浜田市	4	3	▲ 1	38	36	▲ 2
	金城町	0	0	0	3	2	▲ 1
	旭町	0	0	0	4	3	▲ 1
	弥栄村	0	0	0	1	1	0
	三隅町	1	1	0	4	3	▲ 1
	計	5	4	▲ 1	50	45	▲ 5
出雲市	出雲市 ^{※3}	0	0	0	4	4	0
	平田市 ^{※4}	0	0	0	3	2	▲ 1
	佐田町	0	0	0	3	3	0
	多伎町	0	0	0	1	1	0
	大社町 ^{※5}	0	0	0	6	6	0
	計	0	0	0	17	16	▲ 1
益田市	益田市 ^{※6}	0	0	0	5	3	▲ 2
	美都町	0	0	0	3	3	0
	匹見町	0	0	0	3	3	0
	計	0	0	0	11	9	▲ 2
大田市	大田市	2	2	0	29	25	▲ 4
	温泉津町	0	0	0	2	1	▲ 1
	仁摩町	0	0	0	2	2	0
	計	2	2	0	33	28	▲ 5
安来市	安来市 ^{※7}	0	0	0	1	1	0
	広瀬町	1	1	0	3	3	0
	伯太町	0	0	0	5	5	0
	計	1	1	0	9	9	0
江津市	江津市	3	2	▲ 1	23	20	▲ 3
	桜江町	0	0	0	4	4	0
	計	3	2	▲ 1	27	24	▲ 3
雲南市	大東町	1	1	0	5	4	▲ 1
	加茂町	0	0	0	3	3	0
	木次町	1	1	0	7	6	▲ 1
	三刀屋町	1	1	0	5	5	0
	吉田村	0	0	0	2	1	▲ 1
	掛合町	0	0	0	3	2	▲ 1
	計	3	3	0	25	21	▲ 4

市町村名	旧市町村 (平成合併前)	病院			診療所		
		H30	R5	増減	H30	R5	増減
奥出雲町	仁多町	1	1	0	2	2	0
	横田町	0	0	0	4	5	1
	計	1	1	0	6	7	1
飯南町	頓原町	1	1	0	1	1	0
	赤来町	0	0	0	3	2	▲ 1
	計	1	1	0	4	3	▲ 1
川本町	川本町	1	1	0	0	0	0
美郷町	邑智町	0	0	0	4	4	0
	大和村	0	0	0	2	2	0
	計	0	0	0	6	6	0
邑南町	羽須美村	0	0	0	2	2	0
	瑞穂町	0	0	0	5	5	0
	石見町	1	1	0	4	4	0
	計	1	1	0	11	11	0
津和野町	津和野町	1	1	0	3	2	▲ 1
	日原町	0	0	0	2	1	▲ 1
	計	1	1	0	5	3	▲ 2
吉賀町	柿木村	0	0	0	2	2	0
	六日市町	1	1	0	1	2	1
	計	1	1	0	3	4	1
海士町	海士町	0	0	0	1	1	0
西ノ島町	西ノ島町	1	1	0	2	2	0
知夫村	知夫村	0	0	0	1	1	0
隠岐の島町	西郷町	1	1	0	4	4	0
	布施村	0	0	0	1	1	0
	五箇村	0	0	0	2	2	0
	都万村	0	0	0	2	2	0
	計	1	1	0	9	9	0
合計		23	21	▲ 2	236	212	▲ 24

▲10.2%

(注)

- ①平成30年4月1日時点において、全域が中山間地域として指定されていない旧市町村（東出雲町、玉湯町、宍道町、斐川町、湖陵町）を除く。
一部中山間地域指定箇所は次のとおり。
※1：本庄、秋鹿、大野 ※2：御津、恵曇、講武 ※3：園、朝山、稗原、乙立、上津
※4：鱒淵、西田、北浜、佐香、伊野 ※5：荒木、日御碕、鶴鷺
※6：益田、安田以外 ※7：大塚、飯梨、宇賀荘
- ②病院、診療所の箇所数は、島根県医療政策課HP（県内病院・診療所情報（平成31年3月時点、令和5年10月時点（歯科診療所、休止の診療所等を除く））による。
- ③病院及び診療所の定義は以下のとおり
- ・病院：20床以上の病床を有するもの
 - ・診療所：病床を有さないもの又は19床以下の病床を有するもの

5. 調査で把握された中山間地域の現状

(1) 集落人口調査

- ① 人口減少や、少子高齢化の進展により、「高齢化率 50%以上」の集落は、前回調査 (H30) と比較すると、357 集落増加している。

高齢化率 50%以上の集落数 : (H30) 1,166 集落 (33.8%) → (R5) 1,523 集落 (44.6%)

- ② 「高齢化率 50%以上」かつ「世帯数 19 戸以下」「高齢化率 70%以上」かつ「世帯数 9 戸以下」の集落数についても、前回調査 (H30) から増加し、集落の小規模化・高齢化が進んでいる。

高齢化率 50%以上かつ世帯数 19 戸以下の集落数 : (H30) 739 集落 → (R5) 910 集落 (+171)

高齢化率 70%以上かつ世帯数 9 戸以下の集落数 : (H30) 118 集落 → (R5) 177 集落 (+59)

- ③ 平成 16 年と比較すると、「集落の平均人口」は、減少傾向が続き、「集落の高齢化率」については、上昇傾向であることから、集落の小規模化・高齢化が更に進むことが予想される。

集落の平均人口 : (H16) 88.3 人 → (R5) 64.2 人 (▲24.1 人)

集落の高齢化率 : (H16) 32.6% → (R5) 43.5% (+10.9 ポイント)

(2) 集落活動調査

- ① 集落活動を中心に担う年代は、60 歳代が減少する一方で、70 歳代が増加していることなどから、役員の長期化や世代交代が進んでいないことが予想される。

集落活動を中心的に担う年代 (50 歳代) : (H30) 40.5% → (R5) 42.3% (+1.8 ポイント)

(60 歳代) : (H30) 77.8% → (R5) 73.8% (▲4.0 ポイント)

(70 歳代) : (H30) 46.8% → (R5) 62.4% (+15.6 ポイント)

アンケート : 毎年のように集落の役員をしなければならない。役員が長期化している。

- ② 集落活動の実施状況において、「道路や水路の草刈り」「集会所・広場等の維持管理」など、生活環境の維持・管理に関する活動の実施率が高くなっている。

集落活動の実施率 : 道路や水路の草刈り (91.0%)、集会所・広場等の維持管理 (81.3%)

- ③ 集落の困りごとでは、「少子化や高齢化により人手が不足している」「集落代表者のなり手 (後継者) がいない」「参加者の確保が難しい」「集落活動の負担が大きい」「山林・農地が荒廃している」「鳥獣被害が増加している」など、地域の担い手不足に起因する課題を多くの集落代表者が指摘している。

集落の困りごと : 少子化や高齢化により人手が不足している (69.0%)

: 集落活動の負担が大きい (58.0%)

: 鳥獣被害が増加している (53.3%)

: 山林・農地が荒廃している (50.0%)

: 集落代表者のなり手 (後継者) がいない (43.6%)

: 参加者の確保が難しい (37.7%)

- ④ 集落活動の実施率や集落の困りごとの状況から、小規模化・高齢化が進むにつれ、集落での生活や従来から行われてきた共同活動の継続が困難となっている。

集落活動の実施率：住民同士の交流活動(全体:74.7%) (A:66.6%) (B:48.5%)
 : お祭りなどの伝統行事(全体:74.5%) (A:73.1%) (B:53.4%)
 集落の困りごと : 集落活動の負担が大きい(全体:58.0%) (A:64.2%) (B:70.8%)
 : 集落代表者のなり手がいない(全体:43.6%) (A:51.5%) (B:60.4%)

※ (A) 高齢化率 50%以上かつ世帯数 19 戸以下の集落、

(B) 高齢化率 70%以上かつ世帯数 9 戸以下の集落

アンケート：高齢化により行事が困難になりつつある。
 : 10 年後、20 年後には自治会運営は厳しくなる。

- ⑤ 行政への期待において、「若者等の定住促進」「空き家対策（空き家の利活用・除却）」
 「医療を受けられる環境・介護サービスの確保」などが多くなっている。

行政への期待：若者等の定住促進（47.2%）
 : 空き家対策（空き家の利活用・除却）（38.2%）
 : 医療を受けられる環境・介護サービスの確保（37.5%）
 : 移動手段の確保（地域内交通）（37.0%）

(3) 小さな拠点づくり進捗状況調査

- ① 公民館エリアにおける生活機能の確保状況について、前回調査（H30）と比較すると、「防災・防犯活動」「高齢者サロン・通いの場」「高齢者の見守り・声かけ活動」などの実施率が上昇している。

防災・防犯活動 : (H30) 85.6% → (R5) 97.0% (+11.4 ポイント)
 高齢者サロン・通いの場 : (H30) 88.6% → (R5) 96.2% (+7.6 ポイント)
 高齢者の見守り・声掛け活動 : (H30) 72.0% → (R5) 92.8% (+20.8 ポイント)

- ② 複数公民館エリアにおける生活機能の確保状況について、前回調査（H30）と比較すると、「食料品の配達等」「食料品の移動販売」などの実施率が上昇している。

食料品の配達・買い物代行 : (H30) 94.1% → (R5) 100.0% (+5.9 ポイント)
 食料品の移動販売 : (H30) 80.1% → (R5) 91.5% (+11.4 ポイント)

(4) 生活機能状況調査

- ① 旧市町村単位での生活機能の状況は、前回調査（H30）と比較すると、いずれの施設も減少し、日常生活に必要な機能が失われつつある現状が確認できた。

生活機能の確保状況

個人商店 : (H30) 669 箇所 → (R5) 510 箇所 (▲23.8%)
 ガソリンスタンド : (H30) 196 箇所 → (R5) 166 箇所 (▲15.3%)
 タクシー営業所 : (H30) 80 箇所 → (R5) 71 箇所 (▲11.3%)
 診療所 : (H30) 236 箇所 → (R5) 212 箇所 (▲10.2%)

6. まとめ（課題等）

(1) 担い手不足に起因する課題の拡大

- 集落の役員の長期化や世代交代が進んでいないことや、少子化や高齢化により人手が不足していること、集落活動の負担が大きいことなど、地域の担い手不足に起因する課題を多くの集落代表者が指摘している。
- 今後、集落の小規模化・高齢化が更に進むことが予測されることから、担い手不足に起因する課題が拡大していくと考えられる。

(2) 日常生活に必要な機能の低下、移動手段の確保

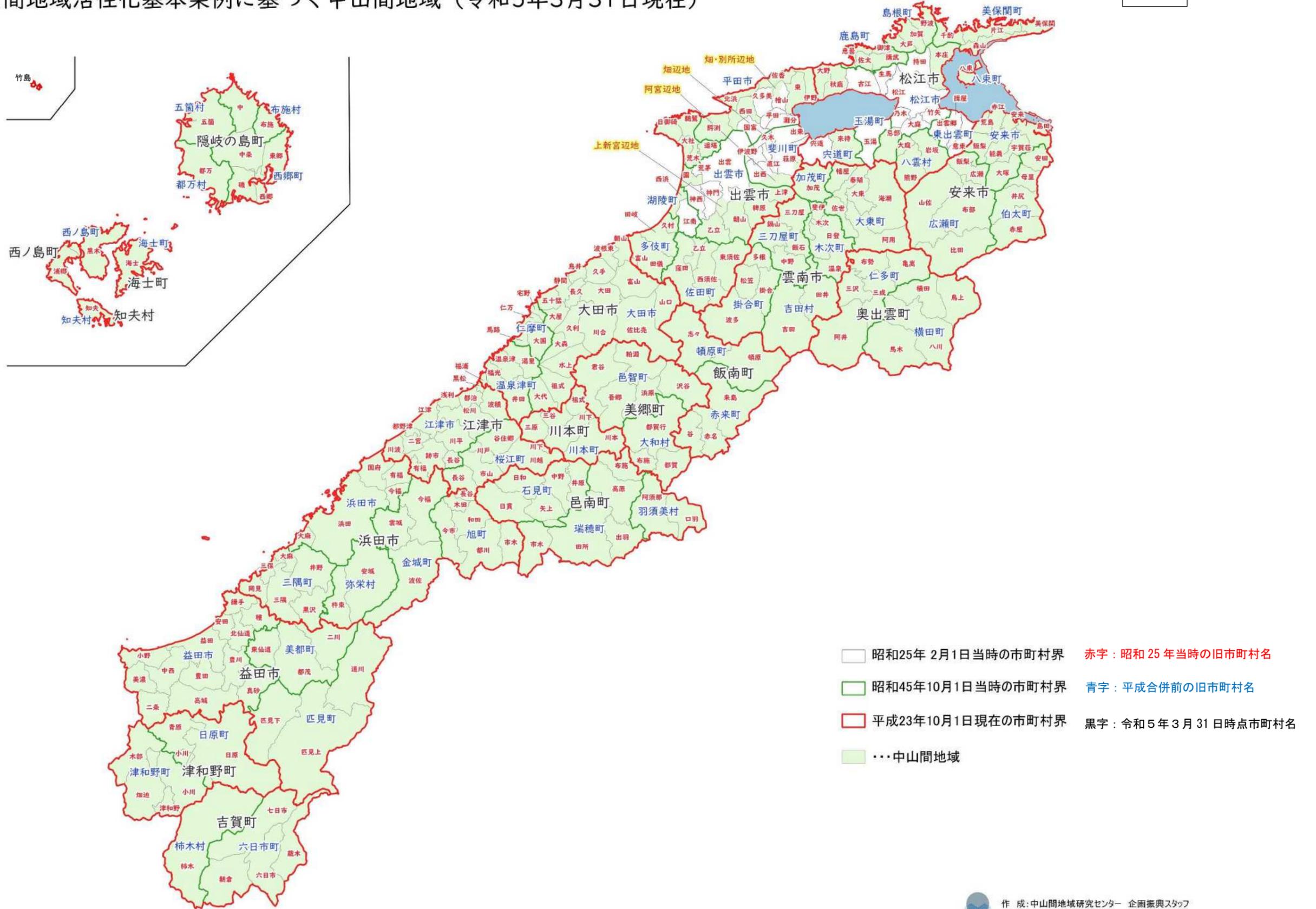
- 旧市町村単位での生活機能の状況は、前回調査（H30）と比較すると、いずれの施設も減少し、日常生活に必要な機能が失われつつある。
- 多くの集落代表者からは、身近な商店やガソリンスタンド等が、後継者不足や売上の減少などにより廃業する事例が増えていることから、買い物ができる場所や移動手段の確保が課題との指摘がある。
- 今後も、中山間地域に安心して暮らし続けるために必要な生活機能や、移動手段を確保するための対策が必要である。

(3) 今後の対応

- 今回の調査で収集・整理した基礎データを市町村と共有するとともに、今後の中山間地域対策について意見交換を実施する。
- また、その場での意見や市町村の方針を踏まえて、第6期中山間地域活性化計画の策定を進める。

島根県中山間地域活性化基本条例に基づく中山間地域（令和5年3月31日現在）

参考



作成: 中山間地域研究センター 企画振興スタッフ
作成日: 令和5年3月9日

地産地消等による地域内経済循環調査について

1. 目的

中山間地域の雇用と活力を維持していくためには、地域外から資金を稼ぐことと合わせて、地域から出ていく資金を減らすことにも着目し、地域内での経済循環を高めることが重要です。

このため、中山間地域における食材、エネルギーの地域内調達の実態を把握し、地域の経済循環を高める取組を推進するための基礎資料として活用することを目的に、調査を実施する。

2. 調査対象（市町村単位）

全域が中山間地域の3町（飯南町、美郷町、隠岐の島町）

3. 調査内容

(1) 調査対象市町村に所在する事業所の食料及びエネルギーの調達状況を調査

① 対象事業所

消費関係	飲食店、宿泊施設、医療・福祉施設、学校、幼稚園・保育所、学校給食センター、公共施設（役場、公民館、図書館等） 等
流通関係	スーパー、商店、直売所、食料品製造業（パン製造業等）、飲食製造業（酒造製造業等）、ガソリンスタンド 等
生産関係	農家、農業法人 等

② 調査項目 食料・エネルギーの調達額、調達先、域内調達の障壁 等

③ 調査方法 アンケート調査及びヒアリング調査

- ・対象事業所を選定し、調査票を送付・回収
- ・一部の事業所には調査員によるヒアリングを実施

(2) 域内調達の拡大による経済効果を推計

4. 調査スケジュール

- 4月～8月 調査票配布・回収、ヒアリング
- 9月～11月 調査結果の集計・分析、とりまとめ